

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

企業間で連携し（品質向上、環境負荷低減、IT実装支援、安全衛生、健康経営等）、加盟店、サプライヤーの皆様と一緒に社会的責任に対する取組みを進めることで持続可能な社会の実現に向けて努めてまいります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、双方合意の上で合理的な算定方法に基づき、十分に協議します。

②手形などの支払条件

下請代金は現金支払いとします。支払いの際には、振込手数料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

不合理に片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を不當に利用してノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などを求めたりしません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社は、当社グループである株式会社 LIXIL の宣言する「グループ企業行動憲章」のほか、「LIXIL 人権方針」、「LIXIL 調達方針」および「LIXIL 行動指針」に則り、健全なパートナーシップのもと、事業活動を推進します。また、当社のみならず、サプライチェーン全体を通じて、人権の尊重及び法令の遵守を求めてまいります。

令和 5 年 7 月 5 日

株式会社 LIXIL 住宅研究所 代表取締役社長 加嶋 伸彦
企 業 名 役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。